

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

- ・ 葵会グループの精神である「治す」と「防ぐ」を高いレベルで両立し健康な人生をトータルにケアしていく。
- ・ 「福祉のこころ」を介護現場で実践できる介護福祉士の養成に努める。

(2) 学校法人の沿革

平成 28 年 4 月 学校法人朝日学院 朝日国際医療福祉専門学校 開校。

平成 29 年 4 月 茨城県より介護福祉士養成施設として認可を受ける。

令和 1 年 8 月 学校法人 A O I 国際学院 A O I 国際福祉専門学校に改称。

(3) 設置する学校

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

設置学校名	開校年月	課程	分野	学科
A O I 国際福祉専門学校	平成 28 年 4 月	専門課程	教育・社会福祉	介護福祉学科

(4) 学生数の状況

(令和 1 年 5 月 1 日現在) (人)

設置学校名	学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	収容率
A O I 国際福祉専門学校	介護福祉学科	80	77	160	125	0.78

(5) 役員概要 (平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

区分	学内外	氏名	就任日	再任日	任期満了 (退任)日	選出条項	兼職名
理事長	学内	新谷 正子	H31. 2. 8	H31. 4. 1	R4. 3. 31	6-1-3	医師
理事	学内	玉井 寛	H30. 4. 27	H31. 4. 1	R4. 3. 31	6-1-1	校長
理事	学外	新谷 幸義	H28. 4. 1	H31. 4. 1	R4. 3. 31	6-1-3	法人理事長
理事	学外	湯谷 和人	H28. 4. 1	H31. 4. 1	R4. 3. 31	6-1-3	会社員
理事	学外	政本 健	H29. 3. 30	H31. 4. 1	R4. 3. 31	6-1-2	会社員
理事	学外	関本 哲也	H31. 4. 1		R4. 3. 31	6-1-2	弁護士
監事	学外	石井 元浩	H31. 4. 1	H31. 4. 1	R4. 3. 31	7	会社員
監事	学外	村谷 晃司	H31. 4. 1		R4. 3. 31	7	弁護士

役職・定数・任期	寄附行為選任条文	
理事長 1人 3年	第5条第2項	第6条第1項で定める理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任
理事 6人以上7人以内 3年	第6条第1項第1号	AOI国際福祉専門学校長(1人)
	第6条第1項第2号	評議員のうちから評議員会から選任した者 (4人以上5人以内)
	第6条第1項第3号	学識経験者のうちから理事会において選任した者 (1人以上2人以内)
監事 2人 3年	第7条	理事会選出の候補者から評議員会の同意を得て理事長が選任

(6) 評議員の概要 (令和2年3月31日現在)

氏名	学内外	就任日	再任日	任期満了 (退任)日	選出条項	主な現職等
新谷 幸義	学外	H28.4.1	H31.4.1	R4.3.31	24-1-3	葵会グループ 理事長
新谷 正子	学内	H31.2.8	H31.4.1	R4.3.31	24-1-3	千葉・柏リハビリテーション学院 学院長
政本 健	学外	H31.4.1		R4.3.31	24-1-1	社会福祉法人葵新生会新生園 施設長
結城 直俊	学外	H31.4.1		R4.3.31	24-1-1	医療法人社団葵会
湯谷 和人	学外	H28.4.1	H31.4.1	R4.3.31	24-1-1	鹿島神宮前病院 事務長
吉田 勲	学外	H28.4.1	H31.4.1	R4.3.31	24-1-1	(株)メディカルシステム 代表取締役社長
関本 哲也	学外	H31.4.1		R4.3.31	24-1-1	デルソーレさくら法律事務所 弁護士
玉井 寛	学内	H30.4.27	H31.4.1	R4.3.31	24-1-1	学校法人AOI国際学院 校長
大山 洋一	学外	H31.4.1		R4.3.31	24-1-1	医療法人社団葵会
中島 敏晴	学外	H31.4.1		R4.3.31	24-1-1	医療法人社団葵会
日暮 修	学外	H31.4.1		R4.3.31	24-1-1	社会福祉法人真和会 四季の里 施設長
大谷 充弘	学外	H31.4.1		R4.3.31	24-1-1	医療法人社団葵会
福岡 隆明	学外	H31.4.1		R4.3.31	24-1-1	医療法人社団桜会 桜会病院
鈴木 篤志	学外	H31.4.1		R4.3.31	24-1-1	社会福祉法人葵新生会 ベル

定数・任期	寄附行為選任条文	
評議員 13人以上15人以内 3年 (1号は法人の職員 の職を退くと退任)	第24条第1項第1号	法人の職員のうちで理事会において推薦された者のうちから評議員会で選任された者(10人以上12人以内)
	第24条第1項第2号	法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから理事会において選任した者(1人)
	第24条第1項第3号	学識経験者のうちから理事会において選任した者(2人)

(7) 教職員数（令和1年5月1日現在）

校 長	教 員		職 員		合 計
	本務	非常勤	本務	非常勤	
1	5	1	6	0	13

(8) その他

- ① 系列校の状況 等
系列校無し。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

日本社会の課題である急激な少子高齢化のなかで、高齢者・障がい者等の生活を支える専門職として介護福祉士は、福祉・介護業界の中核を担う重要な役割を担っている。本校では、介護のスペシャリストである介護福祉士の養成を行うために、新しい実習棟や最新の実習設備を備えて、専門性豊かな人材育成を図っている。また、介護のグローバル化を実現するために、海外からの留学生も入学し、国際色豊かなキャンパスである。介護福祉士を本気で目指す日本人学生・留学生を全力で養成している。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 本校の教育方針

ア) 入学受け入れ方針（アドミッションポリシー admission policy）

本校は、支援・介護の専門化を目指す国内外の学生を対象に、2年間の教育課程で介護福祉士国家資格の取得を目指している。わが国の高齢化社会でお年寄りや障害を持つ方は、“安心の介護”を求めている。本学では思いやりと感性が豊かな介護福祉士を目指し、広く福祉の現場で活躍する意欲的で人間性豊かな学生を求めている。

イ) 教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー curriculum policy）

本校介護福祉学科のカリキュラムは、「介護」「人間と社会」「こころとからだのしくみ」の領域が介護の理論的裏づけされた構成になっている。

介護の実務は、学内で学んだ知識や技術と学外で学ぶ実習が統合されるよう進める。その中で介護サービスの能力を養う「介護過程」では、「アセスメント・計画の立案・実施・評価」といった知識と技術の統合を段階的に進める。

その他、留学生の介護能力を高めるため「介護の日本語」「ビジネス日本語」や「手話」など本学独自の科目も開設している。

ウ) 専門士授与の方針（ディプロマポリシー diplomatic policy）

介護福祉学科では教育・社会福祉専門課程の所定の課程を修了し、次の要件を全て満たす学生について専門士証書を授与する。

- (i) 本校介護福祉学科に2年以上在学し、定められた科目を履修した者
- (ii) 学期末に実施される定期試験で、各科目（介護実習を含む）とも基準点に達している者
- (iii) 介護福祉学科を修了するにふさわしい人格見識と健全な精神を有していることが学科会議で判定された者
- (iv) 定められた学費及び諸経費を納めた者

② 定員充足率

全国の介護福祉士養成校への入学者数は、平成 31 年春は 6,982 人、定員充足率が 48.5%であり、5 割に満たない。これに対して当校の定員充足率は、平成 29 年度は 70%であったが、平成 30 年度は 74%、平成 31 年度は 96%へと上昇した。

令和元年度の学生募集活動としては、広報活動として延べ 73 日・延べ 244 校の学校訪問、オープンキャンパス及び進路相談会を 6 回、A0 入学試験 2 回、一般入学試験 10 回実施し、より多くの学生に入学できる機会を提供した。このような地道な活動により定員充足率の上昇へ結びつけることができた。

③ 介護福祉士国家試験合格率

第 31 回国家試験の合格者は 1 名であったが、第 32 回国家試験の合格者は 8 名であり、合格率も 3%から 19%へ上昇した。当校の学生の大半が外国人留学生であり、日本語の壁に阻まれて合格率を上げることはなかなか容易ではない。第 2 期生を令和 2 年 3 月に送り出し、少しずつではあるが、教職員一丸となつての努力が実を結びつつあるのではないかと思われる。

対策の一つとして、卒業生と在校生との交流会の場を設け、介護施設に就職した先輩たちに職場での仕事ぶりなどについて報告してもらっている。そこで卒業生が国家試験に合格することの重要性を力説してくれた効果はとても大きかったようだ。また特別開講科目として国家試験対策授業を開講しており、普段の授業の中で国家試験対策も行っている。今後も合格への動機づけや学習支援を継続していく所存である。

④ オーバーワークによる退学者数減少への対策

外国人留学生には、週 28 時間以内のアルバイトが出入国在留管理庁より許可されている（学校の長期休暇中は 1 日 8 時間以内）。規定時間を超えて就労すると、留学ビザの更新が不許可となり、帰国しなければならない。本校の対策としては、入学試験時にオーバーワークしていないことを確認できる書類の提出を求めて審査している。また、入学後はオーバーワークしてはいけないということを徹底して指導を行っている。その効果があり、平成 29 年度入学者の退学率は 38%であったが、平成 30 年度入学者（令和 2 年 3 月卒業）については、退学率が 29%へ下がった。ビザが更新されずに退学帰国することは、学校にとって大きな痛手であるのみならず、学生にとっても勉学を継続できず精神的ダメージと経済的に大きな損失をもたらし、不幸な出来事である。退学率をなるべく低くしていき、学生が充実した学校生活を送っていけるように引き続き指導と支援を行っていく所存である。

(3) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

ア) 土地

所在地	種別	面積(㎡)	取得価格(円)	帳簿価格(円)
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	本館	280.68	8,202,000	8,202,000

茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	実習棟	573.00	借地	—
----------------------	-----	--------	----	---

イ) 建物

所在地	種別	面積(㎡)	取得価格(円)	帳簿価格(円)
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	本館	660.35	70,294,280	56,171,042
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	実習棟	1,166.40	347,773,503	311,996,231

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

学生数の増加に伴い、学生の休憩所の拡充をするため、本館 2 階と 3 階にレンジとポット及び給水設備を増設した。本館と実習棟の間に段差があったため、渡り廊下と本館をつなぐ渡り廊下を設置して学生の安全を確保した。

校名変更に伴い、玄関箱文字及び塔屋看板文字の改修工事を行った。

(4) その他

① 当該年度の重要な計画

令和元年 8 月 1 日に学校法人朝日学院から学校法人 AOI 国際学院へ校名変更した。同時に、本法人の専門学校である AOI 国際福祉専門学校も、朝日国際医療福祉専門学校より改名した。本法人の母体である葵会グループは、「治す」と「防ぐ」を高いレベルで両立し、健康な人生をトータルにケアしていく医療を目指している。

その一翼を担って、学校法人 AOI 国際学院は、介護福祉人材を養成する教育機関として、AOI 国際福祉専門学校を設立した。介護福祉士を養成する専門学校としての役割は変わることなく、これまでも増して養成教育活動を続けていく所存である。

② 係争事件の有無とその経過

無し。

③ 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、文部科学省及び茨城県の指導の下、臨時休校措置を行った。休校中は、オンライン授業の導入や課題提出により、フォローを行った。授業再開後は、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた。

④ 対処すべき課題 等

日本の総人口は平成 15 年頃から減少に転じ、一方、令和元年度に 65 歳以上の高齢者が総人口に占める割合は 3 割に迫っている。介護問題は喫緊の社会的課題であり、介護福祉士の養成校に寄せられる期待は大きいと思われるが、日本人高校生等が介護福祉士を志願する割合は近年激減している。本校でも入学者の大半を留学生が占めている。国際的な視点を取り入れた介護教育を目指しつつ、日本人学生の入学者数を増やしていくことが大きな課題の一つである。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

収入の部

(単位：円)

科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	126,971,000	114,998,500	△ 11,972,500
手数料収入	1,800,000	2,340,320	540,320
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	7,454,000	7,454,000	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	0	194	194
雑収入	0	63,310	63,310
借入金等収入	0	3,000,000	3,000,000
前受金収入	16,500,000	19,794,750	3,294,750
その他の収入	20,700,000	75,052,457	54,352,457
資金収入調整勘定	△ 24,706,000	△ 23,577,250	1,128,750
前年度繰越支払資金	15,885,982	15,885,982	/
収入の部 合 計	164,604,982	215,012,263	50,407,281

支出の部

科目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	62,000,000	58,430,504	△ 3,569,496
教育研究経費支出	36,900,000	25,232,927	△ 11,667,073
管理経費支出	15,471,000	13,660,970	△ 1,810,030
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	16,854,000	13,000,000	△ 3,854,000
施設関係支出	0	1,777,338	1,777,338
設備関係支出	500,000	808,440	308,440
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	13,053,695	66,371,744	53,318,049
資金支出調整勘定	△ 1,000,000	△ 316,889	683,111
翌年度繰越支払資金	20,826,287	36,047,229	15,220,942
支出の部 合 計	164,604,982	215,012,263	50,407,281

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目		金額
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	124,856,130
	教育活動資金支出計	97,324,401
	差引	27,531,729
	調整勘定等	4,457,194
	教育活動資金収支差額	31,988,923
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	0
	施設関係支出	1,777,338
	設備関係支出	808,440
	施設整備等活動資金支出計	2,585,778
	差引	△ 2,585,778
	調整勘定等	0
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,585,778
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		29,403,145
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	68,126,151
	その他の活動資金支出計	77,368,049
	差引	△ 9,241,898
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△ 9,241,898
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		20,161,247
前年度繰越支払資金		15,885,982
翌年度繰越支払資金		36,047,229

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

		科目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	126,971,000	114,998,500	△11,972,500	
		手数料	1,800,000	2,340,320	540,320	
		寄付金	0	0	0	
		経常費等補助金	7,454,000	7,454,000	0	
		付随事業収入	0	0	0	
		雑収入	0	63,310	63,310	
		教育活動収入計	136,225,000	124,856,130	△11,368,870	
		事業活動支出の部	人件費	62,000,000	58,430,504	△3,569,496
	教育研究経費	61,900,000	46,162,210	△15,737,790		
	管理経費	22,735,657	20,825,441	△1,910,216		
	徴収不能額等	0	0	0		
	教育活動支出計	146,635,657	125,418,155	△21,217,502		
	教育活動収支差額			△10,410,657	△562,025	9,848,632
	教育活動外収支	入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	0	194
その他の教育活動外収入			0	0	0	
教育活動外収入計			0	194	194	
出の部		事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額			0	194	194	
特別収支	部の事業活動収入の部	経常収支差額	△10,410,657	△561,831	9,848,826	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	0	0	0	
		特別収入計	0	0	0	
	出の部の事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	0	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	0	0	
特別収支差額			0	0	0	
〔予 備 費〕			0	/	0	

基本金組入前当年度収支差額	△10,410,657	△561,831	9,848,826
基本金組入額合計	0	△2,601,778	△2,601,778
当年度収支差額	△10,410,657	△3,163,609	7,247,048
前年度繰越収支差額	△122,402,990	△122,402,990	0
基本金 取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△132,813,647	△125,566,599	7,247,048

(参考)

事業活動収入計	136,225,000	124,856,324	△11,368,676
事業活動支出計	146,635,657	125,418,155	△21,217,502

(4) 貸借対照表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	401,132,848	固定負債	0
有形固定資産	394,058,191	流動負債	26,336,741
土地	8,202,000	短期借入金	5,000,000
建物	274,232,315	未払金	316,889
建物附属設備	93,934,958	前受金	19,794,750
構築物	3,550,447	預り金	1,175,102
教育研究用機器備品	14,138,470	仮受金	50,000
車両	1	負債の部合計	26,336,741
特定資産	0		
その他の固定資産	7,074,657	純資産の部	
入会金	10,000	基本金	561,235,778
創業費その他	7,064,657	第1号基本金	554,235,778
流動資産	60,873,072	第4号基本金	7,000,000
現金預金	36,047,229	繰越収支差額	△125,566,599
未収入金	24,771,001	翌年度繰越収支差額	△125,566,599
短期貸付金	25,000	純資産の部合計	435,669,179
仮払金	29,842		
資産の部合計	462,005,920	負債及び純資産の部合計	462,005,920

(5) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

- ア) 資産 現金預金が、前年度に比べ 20,161,247 円増加となった。
- イ) 負債 退職給与引当金は、退職金制度を設けていないため計上はない。
- ウ) 基本金 第1号基本金は、建物附属設備 1,426,138 円、構築物 367,200、
教研用機器備品 808,000 円取得した。従って、合計金額 2,601,778 円組み入れた。

② 収支計算書の状況

- ア) 収入 当年度の事業活動収入は 124,856,324 円となり、
前年度に比べ 29,306,044 円増加となった。
その主な内容は、学生生徒等納付金収入が前年度より 23,902,500 円増加、
補助金収入が前年度より 5,452,000 円増加となっている。
- イ) 支出 当年度の事業活動支出は 125,418,155 円となり、
前年度に比べ 259,939 円増加となった。
その内容は、教育研究経費が 3,925,198 円減少、管理経費が 3,626,964 円減少、
人件費が前年度より 7,825,355 円増加となっている。

(6) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度
固定資産	456,201,035	457,936,405	426,880,824	401,132,848
流動資産	120,788,945	24,354,407	41,812,912	60,873,072
資産の部合計	576,989,980	482,290,812	468,693,736	462,005,920
固定負債	416,000,000	0	0	0
流動負債	47,517,211	16,451,866	32,462,726	26,336,741
負債の部合計	463,517,211	16,451,866	32,462,726	26,336,741
基本金	155,000,000	550,500,000	558,634,000	561,235,778
繰越収支差額	△41,527,231	△84,661,054	△122,402,990	△125,566,599
純資産の部合計	113,472,769	465,838,946	436,231,010	435,669,179
負債及び純資産の部合計	576,989,980	482,290,812	468,693,736	462,002,920

② 収支計算書

ア 資金収支計算書

(単位：円)

収入の部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度
学生生徒等納付金収入	7,237,500	52,034,504	91,096,000	114,998,500
手数料収入	2,005,700	1,661,000	2,332,000	2,340,320
寄付金収入	155,000,000	357,000,000	0	0
補助金収入	720,000	1,306,000	2,002,000	7,454,000
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	530	49	124	194
雑収入	284,430	321,901	89,156	63,310
借入金等収入	416,000,000	0	15,000,000	3,000,000
前受金収入	28,909,000	15,976,500	3,787,000	19,794,750
その他の収入	30,616,391	4,532,726	32,747,697	75,052,457
資金収入調整勘定	0	△30,103,500	△30,783,751	△23,577,250
前年度繰越支払資金	0	120,522,145	19,729,973	15,885,982
収入の部合計	640,773,551	523,251,325	136,000,199	215,012,263

支出の部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度
人件費支出	27,840,440	40,613,547	50,605,149	58,430,504
教育研究経費支出	3,547,306	10,667,669	25,149,159	25,232,927
管理経費支出	7,951,215	8,656,263	16,906,173	13,660,970
借入金等利息支出	508,596	1,755,168	0	0
借入金等返済支出	0	416,000,000	0	13,000,000
施設関係支出	463,682,987	0	1,143,000	1,777,338
設備関係支出	4,211,314	0	0	808,440
資産運用支出	0	0	0	0
その他の支出	30,884,980	25,828,705	28,314,431	66,371,744
資金支出調整勘定	△18,375,432	0	△2,003,695	△316,889
翌年度繰越支払資金	120,522,145	19,729,973	15,885,982	36,047,229
支出の部合計	640,773,551	523,251,325	136,000,199	215,012,263

イ 事業活動収支計算書

(単位：円)

		科目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,237,500	52,034,504	91,096,000	114,998,500
		手数料収入	2,005,700	1,661,000	2,332,000	2,340,320
		寄付金収入	155,000,000	357,000,000	0	0
		補助金収入	720,000	1,306,000	2,002,000	7,454,000
		付随事業収入	0	0	0	0
		雑収入	0	321,901	120,156	63,310
		教育活動収入合計	164,963,200	412,323,405	95,550,156	124,856,130
	支出	人件費	27,840,440	40,613,547	50,605,149	58,430,504
		教育研究費	3,547,306	10,667,669	50,087,408	46,162,210
		管理経費	19,884,481	45,420,893	24,452,405	20,825,441
		徴収不能額等	0	0	0	0
教育活動支出合計		51,272,227	96,702,109	125,158,216	125,418,155	
教育活動収支差額		113,690,973	315,621,296	△29,608,060	△562,025	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	530	49	124	194
		その他の教育活動外収支	284,430	0	0	0
		教育活動外収入合計	284,960	49	124	194
	支出	借入金等利息	508,596	1,755,168	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出合計	508,596	1,755,168	0	0
	教育活動外収支差額		△223,636	△1,755,119	124	194
経常収支差額		113,467,337	313,866,177	△29,607,936	△561,831	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	5,432	0	0	0
		施設設備補助金	0	0	0	0
		特別収入合計	5,432	0	0	0
	支出	資産処分差額	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出合計	0	0	0	0
特別収支差額		5,432	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		113,472,769	313,866,177	△29,607,936	△561,831	
基本金組入額合計		△155,000,000	△357,000,000	△8,134,000	△2,601,778	
当年度収支差額		△41,527,231	△43,133,823	△37,741,936	△3,163,609	
前年度繰越収支差額		0	△41,527,231	△84,661,054	△122,402,990	
基本金取崩差額		0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△41,527,231	△84,661,054	△122,402,990	△125,566,599	

事業活動収入計	165,253,592	412,323,454	95,550,280	124,856,324
事業活動支出計	51,780,823	98,457,277	125,158,216	125,418,155

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 1年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	16.8	9.8	53.0	46.8
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	2.1	2.6	52.4	37.0
管理費経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.0	11.0	25.6	16.7
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	4.4	12.6	95.3	92.1
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	68.7	76.1	△31.0	△0.4
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	505.0	178.0	143.2	102.6
経常収支 差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	68.7	76.1	△31.0	△0.4
教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	68.9	76.5	△31.0	△0.5
純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	19.7	96.6	93.1	94.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	254.2	148.0	128.8	231.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	408.5	3.5	7.4	6.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) その他

- ① 有価証券の状況
該当なし
- ② 学校債の状況
該当なし。

③ 収益事業の状況

該当なし。

④ 借入金の状況（平成 30 年度～令和 2 年度）

（単位：円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
バイオシステム株式会社	15,000,000	0	10,000,000	5,000,000	運転資金
株式会社みずほ	0	3,000,000	3,000,000	0	運転資金
合 計	15,000,000	3,000,000	13,000,000	5,000,000	

⑤ 関連当事者等との取引等の状況 等

該当なし。